

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第86期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 浩治

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 半谷 勝二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 半谷 勝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	146,348	179,475	214,884	237,992	222,537
経常利益 (百万円)	3,996	9,637	11,759	16,116	15,649
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,358	5,891	6,572	8,543	9,017
包括利益 (百万円)	5,224	12,253	13,343	7,236	8,113
純資産額 (百万円)	26,579	37,162	49,392	55,102	61,041
総資産額 (百万円)	86,463	105,718	128,271	133,501	136,655
1株当たり純資産額 (円)	613.94	850.86	1,118.57	1,251.06	1,398.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.65	156.52	173.99	224.63	236.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	156.12	173.09	222.93	235.15
自己資本比率 (%)	27.0	30.3	33.1	35.7	39.2
自己資本利益率 (%)	6.3	21.3	17.7	19.0	17.8
株価収益率 (倍)	12.34	4.22	5.64	5.19	6.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,634	10,696	19,922	26,520	20,115
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,990	9,572	12,567	12,411	11,026
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,008	3,793	2,395	5,551	8,877
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,642	1,063	7,436	15,403	14,285
従業員数 (名)	6,650	7,719	8,548	8,361	8,714
[平均臨時雇用者数] (名)	[374]	[423]	[375]	[378]	[363]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は [] 内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	63,032	65,628	68,317	69,428	75,845
経常利益 (百万円)	1,866	560	1,903	954	2,837
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,850	1,606	1,188	776	3,252
資本金 (百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額 (百万円)	21,078	22,058	20,327	20,101	22,921
総資産額 (百万円)	61,293	62,311	65,004	64,801	70,621
1株当たり純資産額 (円)	551.22	584.34	533.44	524.93	595.89
1株当たり配当額 (円)	9.00	11.00	16.00	26.00	32.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(6.00)	(12.00)	(15.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	48.59	42.69	31.46	20.42	85.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	42.58	-	20.27	84.81
自己資本比率 (%)	34.3	35.3	31.1	30.8	32.3
自己資本利益率 (%)	9.3	7.5	5.6	3.9	15.2
株価収益率 (倍)	9.06	15.47	-	57.04	16.85
配当性向 (%)	18.5	25.8	-	127.3	37.6
従業員数 (名)	1,061	1,100	1,148	1,153	1,200
[平均臨時雇用人員] (名)	[118]	[116]	[112]	[128]	[125]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治45年1月	八王子市に織物工場を設立。
昭和8年1月	河西合名会社を設立。
昭和21年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
昭和24年8月	両国工場開設、ドア用木製品製造開始。
昭和31年8月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
昭和36年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
昭和39年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年7月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
昭和40年3月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
昭和48年4月	栃木県足利市に足利工場開設。
昭和51年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
昭和58年8月	寒川本社工場内に技術センター完成。
昭和61年3月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和61年10月	米国テネシー州にM-TEK INC.を設立。(現・連結子会社：KASAI NORTH AMERICA, INC.)
昭和61年12月	(株)エーピーエムを設立。(現・連結子会社：河西サポートサービス(株))
平成2年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
平成3年10月	英国マーサにレイデル社(現・ビステオン社)と合併でR-TEK Ltd.を設立。(現・連結子会社：KASAI UK LTD)
平成3年10月	台湾穎隆車材股份有限公司(現・穎西工業股份有限公司)へ資本参加。
平成5年7月	R-TEK Ltd.が英国レイデル社(現・ビステオン社)ワシントン工場を買収。
平成7年3月	(株)三国製作所へ資本参加。
平成8年8月	追浜工場を閉鎖。
平成9年5月	メキシコ グァナファト州にKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.を設立。(現・連結子会社)
平成10年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
平成11年2月	江東プラスチック工業(株)(株)ケーピーケイ)へ資本参加。
平成11年6月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
平成11年9月	足利工場を閉鎖。
平成11年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を開設。
平成13年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を設立。
平成16年6月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
平成17年4月	静岡県富士宮市に河西テック(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年6月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。
平成17年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を開設。
平成19年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成19年3月	タイ アユタヤ県にKASAI TECK SEE CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成19年5月	神奈川県高座郡寒川町に河西テクノ(株)を設立。(現・連結子会社)
平成19年7月	滋賀県東近江市に三重河西(株)滋賀工場を開設。
平成20年3月	群馬県太田市に三和工業(株)と合併でエスケイ工業(株)を設立。
平成20年4月	中国広州市に三和工業(株)と合併で広州艾司克汽車内飾件有限公司を設立。
平成21年4月	(株)ケーピーケイと(株)三国製作所が合併し、群馬河西(株)に社名を変更。(現・連結子会社)
平成21年7月	インドネシアのPT.Oriental Manufacturing Indonesiaに資本参加。(現・連結子会社：PT. KASAI TECK SEE INDONESIA)
平成22年1月	河西工業(株)九州事業部を新設分割し、九州河西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成22年9月	中国安徽省に蕪湖奇瑞科技(有)と合併で蕪湖河西汽車内飾件有限公司を設立。
平成24年3月	インド タミル・ナードゥ州に合併でAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.を設立。

年月	概要
平成24年 4月	中国河南省に海南鈞達汽車飾件(有)と合併で開封河西汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成24年 7月	マレーシア セランゴール州に合併でKASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立。
平成25年11月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(襄陽)汽車飾件有限公司を設立。
平成26年 1月	連結子会社であった東北KAT(株)(旧社名:岩手河西(株))の株式の一部を売却。
平成26年 3月	メキシコのSHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V.に資本参加。
平成26年 9月	中国遼寧省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(大連)汽車飾件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成26年10月	KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. (旧社名:Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成27年 1月	蕪湖河西汽車内飾件有限公司の持分出資金の全部を譲渡。
平成27年 6月	フランス ヴェリジー・ピラクプレー市にKASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SASを設立。(現・非連結子会社)
平成28年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。
平成28年 7月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併である東風河西(大連)汽車飾件有限公司が100%出資する東風河西(武漢)頂飾系統有限公司を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は連結会計年度末現在、当社、子会社18社、関連会社 8 社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(日本)

日本においては、当社が製造販売するほか、子会社である三重河西(株)、群馬河西(株)、及び九州河西(株)は当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどを当社を通して得意先に納入しております。ユニプレスモールド(株)は当社の関連会社であり、自動車内装部品の樹脂部門での製造、販売、技術開発等に関する業務提携を行っております。エスケイ工業(株)は自動車用天井素材の製造を行う関連会社であります。東北KAT(株)は自動車内装部品の製造、販売を行う当社の関連会社であります。河西テック(株)は金型製造子会社であり、河西テクノ(株)は自動車内装部品設計開発子会社であります。河西サポートサービス(株)はグループ各社のための保険代理業や業務請負等を行っております。

(北米)

北米においては、子会社KASAI NORTH AMERICA, INC.は米国で自動車内装部品の製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg.,Inc.、Honda Canada Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、General Motors Corporation、Volkswagen Group of America Chattanooga Operations, LLC等向けに販売しております。メキシコのKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.は、NISSAN MEXICANA,S.A. de C.V.、Honda de Mexico S.A. de C.V.、Mazda de Mexico Vehicle Operation S.A. de C.V.等向けに製造販売しており、SHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V.は、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.向けに材料と部品の供給を行っております。

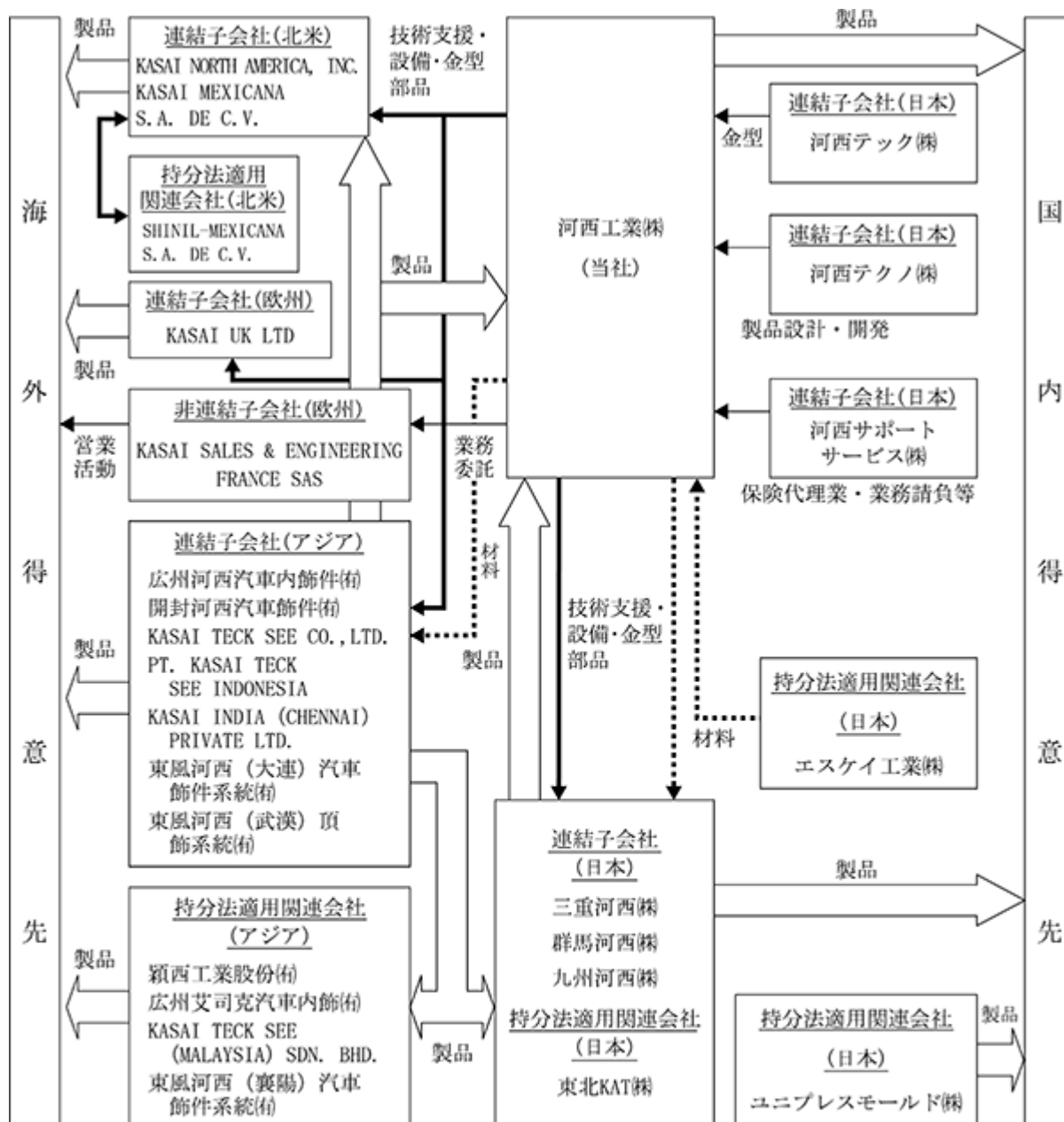
(欧州)

欧州においては、英国のKASAI UK LTDは、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.及びJAGUAR LAND ROVER AUTOMOTIVE PLC向けに製造販売しております。KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SASは、新規取引先等に対する営業拠点であります。

(アジア)

アジアにおいては、中国の広州河西汽車内飾件(有)は、東風日産乗用車公司、本田汽車用品(広東)(有)等向けに製造販売しており、広州艾司克汽車内飾(有)は、自動車用天井素材の製造から製品の組立てまで一貫生産しております。開封河西汽車飾件(有)は、同国において自動車内装部品の製造を行っております。また、東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)は、東風日産襄陽工場向けに製造販売しております。東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、東風日産大連工場向けに製造販売しております。東風河西(武漢)頂飾系統(有)は、湖北省武漢市に設立した生産拠点であり、2017年度に稼働を開始いたします。台湾の穎西工業股份(有)は、台湾裕隆汽車製造股份(有)等向けに製造販売している当社の関連会社であります。タイのKASAI TECK SEE CO.,LTD.は、当社及びHonda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.及びNissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.等向けに製造販売をしております。インドネシアのPT. KASAI TECK SEE INDONESIAは、PT. Nissan Motor Indonesia、PT. Honda Prospect Motor等向けに製造販売しております。また、インドのKASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.は、インド日産株式会社向けに製造販売をしております。マレーシアのKASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.は、自動車内装部品の製造を行う当社の関連会社であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表に含めておりません。
2. 東風河西(武漢)頂飾系統(有)は、当連結会計年度において設立した合併会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
河西サポートサービス(株)	神奈川県綾瀬市	90	保険代理業、 業務請負他	100.0	当社業務請負、役員の兼任等 あり
三重河西(株) 1	三重県津市	490	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、当社より 資金援助あり、役員の兼任等 あり
群馬河西(株) 1	群馬県邑楽郡明和町	300	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、当社より 資金援助あり、役員の兼任等 あり
九州河西(株) 1	大分県宇佐市	90	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、当社の資 金借入あり、役員の兼任等あ り
河西テック(株)	静岡県富士宮市	300	自動車内装部 品用金型製造 販売	100.0	当社製品用金型製造、当社よ り資金援助あり、当社より債 務保証あり、役員の兼任等あ り
河西テクノ(株)	神奈川県高座郡寒川町	40	自動車内装部 品設計開発	100.0	当社製品設計開発
KASAI NORTH AMERICA, INC. 1	米国 テネシー州 マーフリースポロー市	百万ドル 67	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり、当社より債務保証 あり
KASAI UK LTD 1	英国 タイン&ウェア郡 ワシントン町	百万ポンド 10	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり、当社より債務保証 あり
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V. 1、 2	メキシコ グアナファト 州 レオン市	百万ドル 12	自動車内装部 品製造販売	100.0 (45.0)	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり、当社より債務保証 あり
広州河西汽車内飾件(有) 1	中国 広東省広州市	百万ドル 11.6	自動車内装部 品製造販売	65.9	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり
開封河西汽車飾件(有) 1、 2	中国 河南省開封市	百万人民元 60	自動車内装部 品製造販売	60.0 (50.0)	当社製品製造販売
KASAI TECK SEE CO.,LTD. 1	タイ アユタヤ県	百万バーツ 407	自動車内装部 品製造販売	75.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	インドネシア 西ジャワ 州 カラワン県	百万ドル 6.6	自動車内装部 品製造販売	51.4	当社製品製造販売、当社より 債務保証あり、役員の兼任等 あり
KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. 1	インド タミル・ナド ゥ州チェンナイ市	百万ルピー 700	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり
東風河西(大連)汽車飾件系 統(有) 1	中国 遼寧省大連市	百万人民元 65	自動車内装部 品製造販売	50.0	当社製品製造販売、当社より 債務保証あり、役員の兼任等 あり
東風河西(武漢)頂飾系統(有) 2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 15	自動車内装部 品製造販売	50.0 (50.0)	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
ユニプレスモールド(株)	静岡県富士市	457	自動車内装部 品製造販売	23.0	当社製品に係る業務提携
エスケイ工業(株)	群馬県太田市	300	自動車内装部 品製造販売	49.0	当社材料製造販売
東北KAT(株)	岩手県北上市	100	自動車内装部 品製造販売	24.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃園県 中歴市	百万台湾ドル 177	自動車内装部 品製造販売	33.4	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり
広州艾司克汽車内飾(有)	中国 広東省広州市	百万ドル 8.5	自動車内装部 品製造販売	25.0	当社材料製造販売
KASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州シャー・アラム市	百万リンギット 5	自動車内装部 品製造販売	25.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり
東風河西(襄陽)汽車飾件系 統(有)	中国 湖北省襄陽市	百万人民元 77	自動車内装部 品製造販売	35.0	当社製品製造販売
SHINIL- MEXICANA S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト 州 シラオ市	百万ドル 2.5	自動車内装部 品製造販売	20.0	当社製品製造販売

- (注) 1 1：特定子会社に該当いたします。
2 2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 KASAI NORTH AMERICA, INC.及び広州河西汽車内飾件(有)は売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。
「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
KASAI NORTH AMERICA, INC.	81,565	3,151	2,299	16,337	33,763
広州河西汽車 内飾件(有)	27,950	5,270	3,969	13,812	20,388

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,059 (241)
北米	4,485 (-)
欧州	628 (32)
アジア	1,542 (90)
合計	8,714 (363)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,200 (125)	39.8	12.7	6,417

事業部門の名称	従業員数(名)
自動車内装部品事業	1,200 (125)
その他の事業	- (-)
合計	1,200 (125)

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数1,706名)は、部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では好調な雇用情勢を背景として緩やかな景気拡大が続きました。中国では公共投資の拡大に支えられ景気は持ち直しの動きがみられました。欧州においては英国のEU離脱決定、テロ事件などの政治リスクに対する警戒感の高まりはあるものの景気は緩やかに回復しました。

我が国経済においては、企業収益の回復や雇用環境の改善により個人消費においても緩やかに持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場では堅調な雇用環境により、大型車等を中心に新車販売が堅調に推移し、新車販売台数は過去最高となりました。中国においても市場の拡大が継続しており、自動車生産・販売台数がともに過去最高水準になりました。欧州市場でも乗用車の販売が堅調に推移しております。国内市場では軽自動車の販売の低迷はありますが、乗用車においては堅調な動きを維持しております。

このような経営環境の中で、当社グループではグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む事業展開を積極的に進めており、当連結会計年度においては、中国における顧客への対応と今後の更なる事業拡大を図る為、中国湖北省武漢市に東風河西（武漢）頂飾系統有限公司を新規設立いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は同期間における為替が前期比で大幅な円高となったこともあり、2,225億37百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は158億88百万円（前連結会計年度比3.0%減）、経常利益は156億49百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりましたが、税金費用の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は90億17百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主要得意先の堅調な販売を受けて、売上高は676億89百万円（前連結会計年度比11.3%増）となり、セグメント利益は23億66百万円（前連結会計年度比54.9%増）となりました。

北米

一部車種の生産終了に伴う車種構成の変化や円高による為替影響を受けて、売上高は1,017億1百万円（前連結会計年度比15.7%減）、セグメント利益は58億89百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

欧州

主要得意先の新車立ち上げ効果を上回る円高による為替影響を受けて、売上高は147億26百万円（前連結会計年度比11.2%減）となり、セグメント利益は13億2百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

アジア

一部得意先の減産と円高による為替影響により、売上高は384億20百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、セグメント利益は67億14百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億17百万円少ない142億85百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

なお、詳細につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	67,688	+ 11.3
北米	101,650	15.8
欧州	14,708	11.3
アジア	38,440	3.3
合計	222,489	6.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	72,631	+ 17.7	4,976	8.1
北米	107,764	10.6	6,062	30.7
欧州	16,133	0.9	1,407	+ 39.9
アジア	41,575	+ 3.9	3,134	1.5
合計	238,104	0.2	15,580	15.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	67,689	+ 11.3
北米	101,701	15.7
欧州	14,726	11.2
アジア	38,420	3.7
合計	222,537	6.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	153,969	64.7	147,722	66.4
本田技研工業株式会社	51,742	21.7	46,865	21.1

- 4 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の子会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA S.A. de C.V.、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、日産車体株式会社、東風日産乗用車公司、鄭州日産汽車有限公司、日産(中国)投資有限公司、Nissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.、PT. Nissan Motor Indonesia、インド日産株式会社の10社)向けの販売高を含めております。
5 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、Honda de Mexico S.A. de C.V.、株式会社本田技術研究所、本田汽車用品(広東)有限公司、广汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.、P.T. Honda Prospect Motorの12社)向けの販売高を含めております。
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業界トップクラスの《コスト競争力・品質水準・技術水準》を基盤として、グローバルで自動車内装部品の専門メーカーとしての地位を確立するために以下の3点を基本方針としております。

継続してお客様に満足される最高水準の品質を提供する。

常に自動車部品業界をリードする先進技術を生みだし、商品化に繋げる。

永続して高収益を出せる強靱な体質を構築する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の更なる成長・発展のために必要な収益確保を目指しており、中長期目標として連結営業利益率8%達成を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、KR10 (Kasai Realize 10) と題し、2014年から2023年にかけての長期経営ビジョンを策定しております。自動車の内装をコンセプト提案できる会社として、ONLY 1の技術で、安全性、快適性を追求し未来空間を提供できるよう目標達成に向けて取り組みを行ってまいります。

10年後のありたい姿としては、グローバルエクセレントカンパニーになることを目標に掲げ、以下のように定義しております。

1. お客様の求める品質を安定供給し継続的に品質賞を受賞できる企業になる
2. ONLY 1 技術をベースにグローバルでコンセプト提案できる企業になる
3. 各拠点のグループ社員がいきいきと働きグローバルで信頼される企業になる

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーのグローバル事業拡大により新興国を含むグローバルでの事業戦略の重要性が増しております。

世界規模における、企業間の競争は、ますます激しくなっておりますが、更なる発展を目指して当社では、中長期計画を策定し、新たな飛躍に向かって、以下の取り組みを行ってまいります。

1. お客様にご満足いただける高い品質の継続的な確保、体制の強化による適正なコストの実現
2. 最適設計、先進生産技術の導入及び適切な調達活動によるコスト競争力の強化
3. グローバルでの経営資源の最適配置及び人材の育成

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社グループのめざすべきもの

当社は昭和21年に事業を開始して以来、自動車産業の発展と共に技術開発や生産システム作り、人材開発に積極的に取り組み、自動車内装部品の研究開発、製造、販売におけるトップメーカーとしての地位を築いてまいりました。

当社グループは長期ビジョンとして「グローバルエクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場における自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む取引先への拡販を積極的に進めております。

これらの高い技術と共に、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給することによって、取引先に満足していただくとともに、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、社会に貢献できる収益力ある企業であることが、当社グループのめざすべきものと考えております。

創業以来培ってきた高い志に基づく経営理念、品質、技術、そして企業文化を共有する人材という有形無形の財産が、当社グループを継続的に発展、ひいては、広く社会から信頼される企業へと導き、企業価値・株主共同の利益確保・向上を可能にするものと考えております。

基本方針

当社は上場会社である以上、原則として、株主は株式の自由な取引を通じて決まるものであり、当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。従いまして、大規模買付行為の提案に応じるか否かについても、あくまで、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、大規模買付行為が提案された場合、当社グループの企業価値に与える影響、大規模買付行為の目的や買付後の経営方針等の情報が十分に株主に提供されるとともに、適切に判断する為の時間が十分確保されるべきであると考えております。

株式の大規模買付行為を行う者の中には、短期的利益を獲得することのみを目的とする者もあり、当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損させる恐れが生じることもあり得ます。大規模買付行為により当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配するということは、すなわち、当社グループの経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取組む責務を有するものであると考えておりますが、このようなことを理解せず、当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損させるような大規模買付行為を行う者は、当社グループの財務及び事業の方針を支配するものとして不適切であると考えております。

企業価値・株主共同の利益向上への取り組み

当社グループでは、企業価値・株主共同の利益向上への取り組みとして、以下の通り、中期経営計画に基づく各施策と、コーポレート・ガバナンスの枠組みに基づく透明性の高い企業運営を行っております。

イ)中期経営計画に基づく取組み

当社グループは「グローバルエクセレントカンパニー」という理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、中長期の計画を策定し、企業価値向上の為の諸施策を実施しております。

ロ)コーポレート・ガバナンスの取組み

当社グループは、法令等を遵守し、事業等に関するリスクをコントロールしつつ、自律型・高収益企業としての地位を確立することをめざしております。その為のコーポレート・ガバナンスの取組みとして、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定することとしている他、2016年の株主総会を経て、監査等委員会設置会社に移行し、監査等委員会は、取締役の職務執行並びに国内外の当社グループ会社の業務内容や財務状況の監視を行っております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行に係る重要事項を経営会議において審議、決定する体制をとっております。関連規程を定め、法令等に沿った適時開示を行う体制を整備している他、投資家向け説明会を通して、当社グループの取組みを直接投資家に説明することや、当社ホームページに最新の企業情報を開示することで、透明性の高い経営をめざしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ)本対応方針の目的

当社は上場企業として当社株式の自由な売買を認めるべきであるとの考えから、ある特定の者から大規模買付の提案がなされた場合、これを一概に否定するものではなく、あくまで個々の株主により最終的に判断されるべきものと考えております。当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者を、当社自身が判断するということは考えておりません。

しかしながら、大規模買付の提案の中には、当社グループの本源的価値を適切に反映していない恐れがあるものや、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様との中長期的な良好な関係が損なわれる恐れのあるものが無いとは言い切れません。また、当社グループの財務及び事業の方針を支配する者は、当社グループの経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解・実践し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取組む責務を有するものであることを理解しない者が現れないとも限りません。

従いまして、不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為にも、大規模買付行為がなされた場合には、それに応じるか否かを個々の株主が判断する為の情報と時間を確保すること、当社の取締役会が株主の皆様へ代替案を提示する為の情報と時間を確保すること、そして透明性を確保する為、大規模買付者からの情報、提案、当社取締役会からの意見、提案を全て速やかに開示すること、等を大規模買付ルールとして制定することにより、個々の株主が適切な判断を行える体制を整えることといたしました。

ロ)大規模買付行為の定義

次のa若しくはbのいずれかに該当する行為(ただし、予め当社取締役会が承認したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません)、またはその可能性のある行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

- a. 当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者の株券等保有割合（注2）が20%以上となる当社株券等の買付行為。
- b. 当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者、及びその特別関係者（注3）の株券等保有割合（注4）の合計が20%以上となる当社株券等の買付行為。
 - （注1）金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株式等をいう。
 - （注2）金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。
 - （注3）金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。
 - （注4）金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいう。

八)大規模買付ルールの制定

a. 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず、当社取締役社長宛に、本件大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文書等を記載した意向表明書をご提出いただくこととします。この意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、（国内）連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。

なお、当社の取締役会は、大規模買付者から意向表明書を受領したことについて、速やかに情報開示を行います。

b. 大規模買付者に対する情報提供要求

当社が上記意向表明書を受領して10営業日以内に、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成の為、当社取締役社長宛に提供していただく情報（以下「大規模買付情報」といいます）のリストを大規模買付者に交付します。その項目の一部は以下の通りです。

- 1)大規模買付者（組合・ファンドの場合は組合員、その他構成員を含みます）及びそのグループの概要（具体的名称、資本構成、財務内容等を含みます）。
- 2)大規模買付行為の目的、方法及び内容（買付対価の価格・種類・買付の時期、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付実行の蓋然性等を含みます）。
- 3)買付価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報等）、及び買付資金の裏付け（実質的提供者を含む資金の提供者の具体的名前、調達方法、関連する取引の内容を含みます）。
- 4)大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針、事業計画、配当政策、財政政策、資本政策、資産活用等（当社に対し重要提案行為等を行う予定がある場合は、その具体的内容を含みます）。
- 5)買付後の社員、取引先、顧客、その他の利害関係者の処遇方針。
- 6)買付後の少数株主との利益相反回避策。
- 7)その他取締役会が合理的に必要と判断する情報。

c. 大規模買付者情報の追加提供と情報開示について

当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実及び提供された大規模買付情報について、株主の皆様の判断の為に必要と認められる場合には、適切と判断する時点でその全部、若しくは一部を開示するものいたします。

また、当初提供いただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。この場合は、当社取締役会は、大規模買付者に対し、適宜回答期限を定めた上で、当社取締役会が追加で必要とする情報及び必要な理由を通知するものとします。

d. 評価期間

当社取締役会が十分な情報提供を受けたと判断した場合、60日（対価を円貨の現金のみとする公開買付による全株式の買付の場合）、または90日（上記以外の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案の為の期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、取締役会はフィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント、その他社外の専門家等の助言を受けながら、取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、一般に公開いたします。また、取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件の変更について交渉し、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。大規模買付行為は、係る取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものいたします。

二)大規模買付ルールが遵守されない場合の対応

当社の大規模買付ルールにつきましては、当社における手続きの透明性・客観性を高め、個々の株主が適切な判断を行えるよう十分な情報を入手できる体制を整えることを目的としており、新株予約権や新株の割当を用いた具体的な買収防衛策について定めるものではありません。

かかる大規模買付ルールが遵守されず、大規模買付行為がなされた場合、この手続き違反の事実のみをもって直ちに新株予約権や新株の割当といった具体的な対抗処置を実施する予定はございませんが、善管注意義務を負う受託者として、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

ホ)大規模買付ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合の対応

以下 a. から h. の類型に該当すると認められ、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると当社取締役会が判断する場合には、当社取締役会は、適切な時点においてその判断を公開し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

- a. 真に当社グループの経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ、株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買付を行っている判断される場合（グリーンメーラー）。
- b. 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密、主要顧客等をそのグループ会社に委譲させることを目的で当社株式の買付を行っている判断される場合。
- c. 当社グループの経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として、不当に流用する目的で当社株式の買付を行っている判断される場合。
- d. 当社グループの経営を一時的に支配して、当社グループの不動産や有価証券等の高額資産を売却処分させ、その処分益をもって一時的な高配当をさせるなどで株価の急上昇を狙い、当社の株式を売り抜ける目的で当社株式の買付を行っている判断される場合。
- e. 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要する恐れがあると判断される場合。
- f. 大規模買付者による支配権取得により、株主、取引先、従業員等の当社グループステークホルダーの利益を含む当社グループの企業価値が著しく毀損すると予想されたり、当社グループの企業価値の維持及び向上を著しく妨げる恐れがあると合理的な根拠をもって判断される場合。
- g. 大規模買付者の経営陣または主要株主に反社会的勢力と関係する者が含まれている場合など、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると判断される場合。
- h. その他、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に明らかに反すると認められる場合。

大規模買付ルールの改廃等

大規模買付ルールにつきましては、平成29年5月23日より発効することとし、有効期間は3年間といたします。ただし、当社は、有効期間中であっても、当該ルールについて随時再検討を行い、見直しすることがあるものといたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成29年6月23日)現在において判断したものであります。

(1)経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外比率は増加傾向にあります。したがって、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動等とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は87.4%となっております。当社グループは両グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3)グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で69.9%(前連結会計年度74.8%)となっており、為替相場の影響を受けやすい状況となっております。当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5)自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、当社並びに取引先の不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障・停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。

(6)価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は、價格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(7)原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(8)新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法規及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は19.6%であります。今後、借入金利の上昇により支払利息が増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第82期 平成25年3月期	第83期 平成26年3月期	第84期 平成27年3月期	第85期 平成28年3月期	第86期 平成29年3月期
総資産額(百万円)	86,463	105,718	128,271	133,501	136,655
有利子負債額(百万円)	30,558	32,426	33,879	30,460	26,802
有利子負債依存度(%)	35.3	30.7	26.4	22.8	19.6
売上高(百万円)	146,348	179,475	214,884	237,992	222,537
支払利息(百万円)	386	498	540	466	380
支払利息/売上高(%)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2

(12)人材の確保

当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などにより人材・労働力の確保に努めておりますが、労働力市場の逼迫等によりこれらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループで経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは自動車内装トリム部品の専門メーカーとして、ユーザー及び自動車メーカー各社のニーズに積極的に対応する新製品・新工法を提供するため、強力に研究開発を進めております。

新製品の開発及び新技術の基礎研究は、主に国内の技術センターで効率的な開発を行うと共に、日米欧中の各技術センターとの相互補完体制を構築しております。

特に、北米においては既存の米国オハイオ及びミシガンの技術センターに加え、2013年のメキシコ技術センターを開設、2017年にテネシー技術センターを開設しました。欧州においては既存の英国技術センターに加え2015年にフランス・パリ技術センターを開設し、先進技術の積極的な情報収集と共に、専門メーカーとしてグローバル視点で自動車メーカー各社や部品メーカー各社との活動を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は13億75百万円であり、主に日本で発生したものであります。

主な成果は次のとおりであります。

(1)高品質

自動車内装の高品質ニーズは益々高くなっており、デザイン性に富んだ緻密なクロスステッチの量産、更にコンピュータミシンを使ったデザイン性の高いキルティングなど、得意先に提案し採用されております。

(2)軽量化

高品質な外観としっかり感を同時に実現する射出発泡成形品、リサイクル材を用いた高剛性薄肉樹脂プレス成形製品、超軽量ウレタン天井等を他社に先駆けて開発し、中でも射出発泡成形品はグローバルで多くの車種に採用されております。

(3)安全性

側面衝突時の安全性に寄与するドアの射出成形樹脂パッドを、高性能で実現し、得意先各社に広く採用されております。

(4)快適環境

車室内温度を最適に保つ遮熱天井材を世界で初めて量産しました。また、塗装に使われる有機溶剤削減を推進しております。

塗装を行わずに高輝度メタリック外観を射出成形技術で実現した高輝度メタリック原着成形技術は、プラスチック成形加工学会 2015年「青木固」技術賞に続き、2016年超モノづくり部品大賞「自動車部品賞」を受賞いたしました。

(5)魅力機能

近年、期待が高まる自動運転などの次世代自動車技術をいち早く先取りして、内装がクルマと乗員のインターフェースとなる、いわゆるインテリア ユーザー インターフェース (I U I) コンセプトを提唱し、次世代に向けた内装革新商品の先行開発を強力に進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,366億55百万円と前連結会計年度末に比べ、31億54百万円増加いたしました。各項目の主な要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、18億58百万円増加し、649億6百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5億24百万円、受取手形及び売掛金の増加13億7百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億95百万円増加し、717億49百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加11億62百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、521億円となりました。これは主に短期借入金の減少22億74百万円、支払手形及び買掛金の増加7億75百万円、未払金の増加6億61百万円、リース債務の増加10億28百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ30億97百万円減少し、235億13百万円となりました。これは主に長期借入金の減少31億30百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ59億38百万円増加し、610億41百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加79億12百万円、為替換算調整勘定の減少32億38百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億17百万円少ない142億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益152億92百万円、減価償却費97億87百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払い59億69百万円、売上債権の増加26億円等の資金の減少により、前連結会計年度に比べ64億4百万円少ない201億15百万円の資金を獲得いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得129億41百万円等の資金の減少により、前連結会計年度に比べ13億84百万円少ない110億26百万円の資金を支出いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入53億78百万円、長期借入金の返済による支出86億10百万円、リース債務の返済による支出19億47百万円、短期借入金の減少15億円等により、前連結会計年度に比べ33億25百万円多い188億77百万円の資金を支出いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては景気は拡大基調を維持し、中国においては景気は持ち直しの動きが見られました。また欧州においては景気は緩やかに回復しました。

当社グループの関連する自動車業界では、米国では新車販売が堅調に推移し、中国では自動車生産・販売台数が共に過去最高水準となり、欧州においても販売は堅調に推移しました。日本においては軽自動車の販売の低迷はありますが、乗用車においては堅調な動きを維持しております。

このような環境の中で、当社グループは、グローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は同期間における為替が前期比で大幅な円高となったこともあり、2,225億37百万円と前連結会計年度に比べ154億54百万円の減収(6.5%)となりました。

一方、利益面につきましては、各得意先の販売が好調なものの、円高による為替影響を受けて、連結営業利益は158億88百万円と前連結会計年度に比べ4億85百万円の減益（ 3.0%）、連結経常利益は156億49百万円と前連結会計年度に比べ4億67百万円の減益（ 2.9%）となりましたが、税金費用の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は90億17百万円と前連結会計年度に比べ4億73百万円の増益（ +5.5%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連した設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は140億43百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)日本

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備や金型を中心に総額73億円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)北米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額44億58百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額6億64百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額16億19百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社及び寒川工場 (神奈川県寒川町)	日本	自動車 内装部品 製造設備	1,618	727	3,733	939 (62)	7,018	1,085 [87]
寄居工場 (埼玉県寄居町)	"	"	363	611	2	436 (41)	1,413	115 [38]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
河西サポ ートサー ビス(株)	本社工場 (神奈川県 綾瀬市)	日本	自動車内 装部品用 賃貸設備	64	-	0	687 (8)	752	31 [9]
三重河西(株)	本社三重 工場(三重 県津市)	"	自動車 内装部品 製造設備	297	274	0	218 (20)	790	128 [9]
	滋賀工場 (滋賀県東 近江市)	"	"	395	0	0	623 (41)	1,018	40 [-]
群馬河西(株)	本社館林 工場(群馬 県明和町)	"	"	567	522	15	626 (22)	1,731	194 [19]
	太田工場 (群馬県 太田市)	"	"	104	0	0	236 (18)	341	97 [16]
九州河西(株)	本社工場 (大分県 宇佐市)	"	"	502	670	15	534 (52)	1,722	221 [52]
河西テック (株)	本社工場 (静岡県 富士宮市)	"	自動車内 装部品用 金型製造 設備	572	649	16	571 (15)	1,809	96 [12]
河西テクノ (株)	本社 (神奈川県 寒川町)	"	事務所用 設備	-	-	0	-	0	27 [1]
	岩手分室 (岩手県 北上市)	"	"	69	-	0	18 (4)	88	24 [-]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千 ㎡)	合計	
KASAI NORTH AMERICA, INC.	マンチェスター・ アッパーサン ダスキー・ プラットフォーム・ タラデガ・ マディソン 工場(米国)	北米	自動車 内装部品 製造設備	9,172	5,936	1,369	693 (759)	17,171	2,710 [-]
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ)	"	"	1,981	3,293	297	764 (233)	6,336	1,775 [-]
KASAI UK LTD	ワシントン・ マーサー工場 (英国)	欧州	"	250	1,860	28	95 (58)	2,234	628 [32]
広州河西汽車 内飾件(有)	本社工場 (中国)	アジア	"	1,724	1,370	724	-	3,819	566 [55]
KASAI TECK SEE CO., LTD.	アユタヤ・ ピントン工場 (タイ)	"	"	664	1,582	3	137 (22)	2,387	492 [-]
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア)	"	"	545	863	33	473 (44)	1,916	246 [5]

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る翌連結会計年度の投資予定額は120億円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
河西工業(株)	本社・工場 (神奈川県 寒川町)	日本	自動車内装部品組立 設備、金型、治工具 等	3,647	-	自己資金 ・借入金 ・リース	H29.4	H30.3
三重河西(株)	本社・工場 (三重県 津市)	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	115	-	自己資金 ・借入金	H29.4	H30.3
群馬河西(株)	本社・工場 (群馬県 明和町)	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	179	-	自己資金 ・借入金	H29.4	H30.3
九州河西(株)	本社・工場 (大分県 宇佐市)	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	184	-	自己資金 ・借入金	H29.4	H30.3
河西テック(株)	本社・工場 (静岡県 富士宮市)	"	自動車内装部品用金 型製造設備	43	-	自己資金 ・借入金	H29.4	H30.3
KASAI NORTH AMERICA, INC.	米国 テネシー州	北米	自動車内装部品組立 設備、治工具等	2,743	-	自己資金 ・借入金	H29.4	H30.3
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファ ト州	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	907	-	自己資金 ・借入金	H29.4	H30.3
KASAI UK LTD	英国タイ ン&ウェア 郡	欧州	自動車内装部品組立 設備、治工具等	662	-	自己資金 ・借入金	H29.4	H30.3
広州河西汽車 内飾件(有)	中国 広州市	アジア	自動車内装部品組立 設備、治工具等	711	-	自己資金	H29.4	H30.3
KASAI TECK SEE CO.,LTD.	タイ アユタヤ県	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	489	-	自己資金	H29.4	H30.3
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	インドネシ ア 西ジャワ州	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	292	-	自己資金 ・借入金	H29.4	H30.3
KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.	インド タミルナ ドゥ州チェ ンナイ市	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	13	-	自己資金 ・借入金	H29.4	H30.3

(注) 金額に消費税等は含みません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	39,511,728	39,511,728	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成26年6月20日)		
	事業年度末現在 平成29年3月31日	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	384 (注) 1	354 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	384,000	354,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり764 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年8月1日～ 平成31年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 764 資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。さらに、新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他の条件は、平成26年6月20日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の引受者との間で締結する「新株予約権総数引受契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月1日	-	39,511,728	-	5,821	(注) 3,680	1,455

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、平成14年9月1日にその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	35	131	166	3	9,299	9,666	-
所有株式数 (単元)	-	111,364	8,055	107,275	73,481	2	94,835	395,012	10,528
所有株式数 の割合(%)	-	28.19	2.04	27.16	18.60	0.00	24.01	100.00	-

(注) 1 自己株式1,189,386株は「個人その他」に11,893単元及び「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

2 株式の状況の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式数50単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	5,404	13.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,207	8.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.62
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3-7	1,692	4.28
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,276	3.23
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,257	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,032	2.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	921	2.33
株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町3丁目7-60	917	2.32
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.20
計	-	18,404	46.58

(注) 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が1,189千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.01%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,189,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,311,900	383,119	-
単元未満株式	普通株式 10,528	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	383,119	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316	1,189,300	-	1,189,300	3.01
計	-	1,189,300	-	1,189,300	3.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

<第83回定時株主総会決議>

会社法の規定に基づき、平成26年6月20日第83回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成26年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、執行役員23名、従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり764円 (注2)
新株予約権の行使期間	平成28年8月1日から平成31年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。さらに、新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の条件は、平成26年6月20日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の引受者との間で締結する「新株予約権総数引受契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役及び執行役員等に対する業績連動型報酬制度の導入

当社は、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）並びに執行役員、技師長及び主務（以下、あわせて「取締役及び執行役員等」という。）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である中長期の業績連動型報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を平成29年6月23日開催の定時株主総会において決議いたしました。

本制度では、取締役及び執行役員等のうち国内居住者に対しては、株式給付信託（詳細は下記 ご参照。以下、「本信託」という。）を利用し、国内非居住者に対しては、金銭で給付する業績連動型金銭報酬制度（詳細は下記 ご参照。以下、「金銭報酬制度」という。）を利用します。国内非居住者にも株式給付信託の適用を検討しましたが、海外における証券関連法務、税務、会計が日本とは異なること等を総合的に勘案し、国内非居住者には金銭報酬制度を適用することにいたしました。

本制度で取締役及び執行役員等に対し対象期間（下記 八、 八に定義する。）に給付する役員報酬の上限は、本信託と金銭報酬制度を合算して3億21百万円とします。

株式給付信託

イ) 概要

本信託は、当社が信託に対して金銭（その上限は下記ホのとおりとします。）を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役及び執行役員等に対して、当社が定める役員報酬に係る株式給付規程（以下、「株式給付規程」という。）に従って、業績達成度、業績貢献度に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役及び執行役員等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役及び執行役員等の退任時となります。

ロ) 対象者

取締役及び執行役員等のうち国内居住者とします。

ハ) 対象期間

平成30年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間（以下、それぞれの3事業年度を「対象期間」という。）とします。

ニ) 信託期間

平成29年8月中旬（予定）から本信託が終了するまでとします（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものといたします。）。

なお、本信託は、当社株式の上場廃止、株式給付規程の廃止、金銭報酬制度の終了等により終了するものといたします。

ホ) 当社が拠出する金員の上限

当社は、当初対象期間の役員報酬として本信託に基づく対象者への給付を行うための株式の取得資金として、金銭報酬制度と合算して3億21百万円を上限とする金員を拠出し、受益者の要件を満たす対象者を受益者とする本信託を設定します。対象期間中、金銭報酬制度と合算して3億21百万円の範囲内で株式の取得資金を追加して信託することができるものとします。

本信託は、当社が信託した金員を原資として、当社株式を、取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は対象期間ごとに、金銭報酬制度と合算して3億21百万円を上限として追加拠出を行います。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役及び執行役員等に付与されたポイント数（ポイントについては、下記トご参照。）に相当する当社株式で対象者に対する株式の給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、あわせて「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は以後の対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が当該対象期間において追加拠出できる金額の上限は、金銭報酬制度と合算して3億21百万円から残存株式等の金額（株式については、当該直前の対象期間の末日における時価をもって残存株式の金額とします。）を控除した金額とします。

ご参考として、平成29年4月28日の終値1,382円での取得を前提とした場合、当初の対象期間に関して当社が取締役及び執行役員等への給付を行うための金銭報酬制度と合算した株式の取得資金として拠出する資金の上限額3億21百万円を原資に、すべて株式として取得した場合の株式数は、232,200株（単元未満株は切捨）となります。なお、本信託が取得する時点の株価により取得する株式数は増減します。

へ) 信託による当社株式の取得方法及び取得時期

本信託による当社株式の取得は上記ホの本信託へ拠出する金銭の額の上限以内で取引市場又は当社の自己株式処分を引き受ける方法を通じて行います。

ト) 本信託対象者へ給付される当社株式数の算出方法

本信託対象者には、各対象期間中の各事業年度における役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントが付与されます。付与されたポイントは、株式給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、本議案の承認後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。)

チ) 本信託対象者への当社株式給付時期

本信託対象者が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続きを行うことにより、原則として、退任時に定められた確定ポイント数の80%に相当する数(単元未満株式は切捨て)の当社株式を給付し、残りのポイント数に相当する当社株式については、本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭を給付するものとします。

リ) 信託内の当社株式の議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社経営への中立性を確保するため、一律不行使といたします。

ヌ) 信託内の当社株式の配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当金は信託が受領し、当社株式の取得・信託報酬等の信託費用に充当されることとなります。

ル) 信託終了時の取扱い

本信託は、株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭及び本信託内に残存する配当金については、その時点で在任する本信託の対象者に対し、各々の累積ポイントの数に応じて、按分して給付することを予定しています。

(本信託の概要)

名称 : 役員向け株式給付信託

委託者 : 当社

受託者 : 株式会社りそな銀行

株式会社りそな銀行は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

受益者 : 本信託対象者のうち、受益者要件を満たす者

信託管理人 : 当社と利害関係を有しない第三者

本信託契約の締結日 : 平成29年8月中旬(予定)

金銭を信託する日 : 平成29年8月中旬(予定)

信託の期間 : 平成29年8月中旬(予定)から本信託が終了するまで

業績連動型金銭報酬

イ) 概要

金銭報酬制度は、当社が定める役員報酬に係る金銭給付規程(以下、「金銭給付規程」という。)に従って、業績達成度、業績貢献度に応じて金銭報酬を給付する業績連動型金銭報酬制度です。なお、取締役及び執行役員等が金銭報酬の給付を受ける時期は、原則として取締役及び執行役員等の退任時となります。

ロ) 対象者

取締役及び執行役員等のうち国内非居住者とします。

ハ) 対象期間

平成30年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間(以下、それぞれの3事業年度を「対象期間」という。)とします。

二) 金銭報酬制度の運営

- ・ 当社は、本制度の導入に関して本株主総会において、取締役及び執行役員等の役員報酬枠の承認決議を得ます。
- ・ 当社は、金銭報酬制度の導入に関して取締役会において本制度に基づく金銭報酬に係る金銭給付規程を制定します。
- ・ 金銭報酬制度の制度期間中、上記 の金銭給付規程の定めにより、金銭報酬制度の対象者の役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて退職時に給付する金額相当額を引当（積立）ます。取締役及び執行役員等の退任時において金銭給付規程に定める一定の要件を満たした対象者に対して、引当（積立）られた金額に応じた金銭報酬を給付します。

ホ) 金銭報酬制度の期間

平成29年8月中旬（予定）から金銭報酬制度の適用を開始し、本制度が継続する限り金銭報酬制度は継続するものとします（特定の終了期日は定めません）。

なお、金銭報酬制度は、当社株式の上場廃止、本信託の終了、金銭給付規程の廃止等により終了するものといたします。

ヘ) 当社が拠出する金員の上限

当社が対象期間中に金銭報酬制度に引当てることができる金銭報酬額は、本信託と合算して3億21百万円を上限とします。

なお、対象期間経過後も、金銭報酬制度が終了するまでの間、当社は対象期間ごとに、本信託と合算して3億21百万円を上限として、金銭報酬額を引当てることができるものとします。

ト) 金銭報酬制度対象者へ引当（積立）される金銭報酬額の算出方法

金銭報酬制度対象者には、各対象期間中の各事業年度における役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度に金銭報酬規程により計算された金銭報酬額が引当（積立）られます。

チ) 金銭報酬制度対象者への金銭報酬給付時期

原則として、金銭報酬制度対象者が退任し、給付要件を満たした場合、所定の手続きを行うことにより、引当（積立）てられた金額に応じた金銭報酬を給付します。

リ) 金銭報酬制度終了時の取扱い

金銭報酬制度は、金銭給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

金銭報酬制度の終了時においては、金銭報酬制度各対象者に対し、引当（積立）られた金額に応じた金銭報酬を給付することを予定しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	80,952
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	256,000	108,084,800	30,000	12,667,500
保有自己株式数	1,189,386	-	1,159,386	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績の総合的な検討に基づき、1株当たり普通配当32円（うち中間配当金15円）としております。

内部保留資金につきましては、取引先ニーズに応えるための商品開発や生産性向上、拡販のための設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は取締役会の決議に基づき中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月7日 取締役会	572	15.00
平成29年6月23日 定時株主総会	651	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	490	794	1,110	1,953	1,521
最低(円)	284	409	614	970	849

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,195	1,299	1,428	1,459	1,483	1,521
最低(円)	1,045	1,103	1,274	1,306	1,276	1,419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	全般 経営監査室担当	渡邊邦幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成26年4月	日産自動車㈱入社 同社設計管理部長 同社資源統括部長 同社常務執行役員(人事部門 担当) 当社顧問 当社取締役 副社長執行役員 当社代表取締役社長 最高執 行役員 当社代表取締役社長 社長執 行役員 当社代表取締役会長 最高 経営責任者(現)	(注) 3	118,000
代表取締役 社長	全般 プログラムダイレ クター統括グルー プ担当 営業統括グルー プ 担当 情報取扱責任者	堀 浩治	昭和28年1月24日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月	日産自動車㈱入社 同社プログラム管理室プロ グラムダイレクター 同社商品利益管理室長 当社執行役員(第4営業部 および第4設計部担当) 当社常務執行役員(営業本 部長) 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 (営業・開発グループ管 掌) 当社代表取締役社長 最高 執行責任者(全般、グロー バルプロジェクトマネジメン ト統括グループ担当、グ ローバル原価低減推進統括 グループ担当、情報取扱責 任者) 当社代表取締役社長 最高 執行責任者(全般、営業統括 グループ担当、原価低減推 進統括グループ担当、情報 取扱責任者) 当社代表取締役社長 最高 執行責任者(現)	(注) 3	34,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役専務 執行役員	北・南米地域 統括担当 KASAI NORTH AMERICA, INC. 取締役社長	杉沢正基	昭和26年2月10日生	昭和50年4月	日産自動車(株)入社	(注) 3	15,000
			平成5年1月	同社シーマ・インフィニ ティ商品主管			
			平成9年4月	日産テクニカルセンター・ ヨーロッパ社 社長			
			平成13年10月	日産自動車(株)リソースマネ ジメント本部副本部長			
			平成16年4月	(株)日産テクノ代表取締役社 長			
			平成17年8月	カルソニックカンセイ(株)常 務執行役員			
			平成24年5月	当社専務執行役員(北米事業 担当)			
			平成24年7月	当社専務執行役員(北米地域 担当、M-TEK INC. 取締役社 長			
			平成25年4月	当社専務執行役員(北・南米 地域統括担当、M-TEK INC. 取 締 役 社 長、 KASAI MEXICANA S.A. DE C.V. 取締 役会長)			
			平成25年6月	当社取締役専務執行役員 (北・南米地域統括担当、M- TEK INC. 取締役社長、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V. 取締 役会長)			
			平成28年4月	当社取締役専務執行役員 (現)			
取締役専務 執行役員	管理統括グループ 担当 日本地域統括担当 環境管理統括責任 者	半谷勝二	昭和32年8月11日生	昭和56年4月	当社入社	(注) 3	22,000
			平成19年1月	当社経営企画室部長			
			平成19年4月	当社人事総務部長			
			平成22年4月	当社理事 管理部長			
			平成23年4月	当社執行役員(人事総務部お よび経営企画部担当)			
			平成25年4月	当社執行役員(管理グループ 担当)			
			平成26年4月	当社常務執行役員(管理統括 グループ担当、環境管理統 括責任者)			
			平成27年6月	当社取締役常務執行役員(管 理統括グループ担当、環境 管理統括責任者)			
			平成28年6月	当社取締役専務執行役員(管 理統括グループ担当、環境 管理統括責任者)			
			平成29年4月	当社取締役専務執行役員 (現)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役専務 執行役員	品質保証統括グループ担当 生産統括グループ担当 欧州地域(含インド)統括担当 品質保証管理責任者	西川 至	昭和30年5月14日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年3月 平成26年4月 平成28年6月 平成29年4月	日産自動車(株)入社 日産テクニカルセンター ノースアメリカ社ディレクター 日産自動車(株)第二車両開発 本部車両開発主管 日産テクニカルセンター サ ウスイーストアジア社 社長 当社執行役員(第3営業部担 当、豊田S&E室担当、Zプロ ジェクト推進室担当兼室長) 当社常務執行役員(営業・開 発第4部担当、海外営業・ 開発第1部担当) 当社常務執行役員(海外プロ ジェクト(VW)リーダー、M- TEK INC. 上級副社長、北米 設計担当) 当社専務執行役員(生産統括 グループ担当) 当社取締役専務執行役員(生 産統括グループ担当、日本 地域統括担当、生産管理部 担当) 当社取締役専務執行役員 (現)	(注) 3	17,000
取締役		池本真也	昭和36年9月20日生	昭和59年4月 平成17年12月 平成22年3月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月	長瀬産業(株)入社 同社電子化学品事業部電子 構造材料部 部統括 Nagase (Europa) GmbH COO 長瀬産業(株)自動車材料事業 部 事業部長 当社社外取締役(現) 長瀬産業(株) 執行役員 自動 車材料事業部 事業部長(現)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)		久保義弘	昭和29年9月10日生	昭和54年4月 平成3年1月 平成18年4月 平成22年1月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	日産自動車(株)入社 同社商品企画室主担 同社アフターセールスアク セサリー開発部 部長 当社第3営業部主査部長 当社執行役員(第1営業部お よび第1設計部担当) 当社常務執行役員(プロジェ クトマネジメントグループ 担当) 当社常務執行役員(グローバ ルプロジェクトマネジメン ト統括グループ副担当) 当社常務執行役員 社長付 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員) (現)	(注) 4	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		平田省三	昭和23年3月23日生	昭和46年4月 平成元年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年6月	日産自動車(株)入社 英国日産自動車製造会社出向 日産自動車(株)経理部長 同社財務部長 日産車体(株)取締役経理部長 同社取締役最高財務責任者 同社執行役員 日産トレーディング(株)常勤監査役兼愛知機械工業(株)非常勤監査役 日産トレーディング(株)非常勤監査役 当社社外監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		渡邊眞也	昭和26年9月8日生	昭和50年4月 平成5年4月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年8月 平成18年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成24年6月 平成28年6月	(株)協和銀行[現(株)りそな銀行]入行 (株)あさひ銀行[現(株)りそな銀行]大久保支店長 (株)りそな銀行横浜支店長 同行執行役員 東海地域CEO兼名古屋支店長 同行常務執行役員 りそな総合研究所(株)代表取締役社長 (株)りそなホールディングス執行役 ジェイアンドエス保険サービス(株)代表取締役社長 昭和リース(株)代表取締役社長兼社長執行役員 日本ウェルディング・ロッド(株)監査役(現) (株)レオパレス21常勤監査役 当社社外監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
計							218,000

- (注) 1 取締役 池本眞也、平田省三、渡邊眞也の3名は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制については次のとおりです。
議長 久保義弘 委員 平田省三 委員 渡邊眞也
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の31名であります。

(取締役を兼任する執行役員：3名)

取締役専務執行役員	杉沢正基	北・南米地域統括担当 KASAI NORTH AMERICA, INC.取締役社長
取締役専務執行役員	半谷勝二	管理統括グループ担当、日本地域統括担当 環境管理統括責任者
取締役専務執行役員	西川 至	品質保証統括グループ担当、生産統括グループ担当、 欧州地域(含インド)統括担当、品質保証管理責任者

(執行役員：28名)

専務執行役員	西川 勉	開発統括グループ担当、開発統括部、天井設計部・サンバイザー設計部 担当、調達統括グループ担当、
常務執行役員	松谷英明	アセアン地域統括担当、KASAI TECK SEE CO., LTD.取締役社長
常務執行役員	木内章詞	プログラムダイレクター、プログラムダイレクターグループ(第3プロ グラムダイレクター部)担当
常務執行役員	小野浩之	プログラムダイレクター、プログラムダイレクターグループ(第2プロ グラムダイレクター部、プロジェクト管理部)担当
常務執行役員	山道昇一	中国地域統括担当、広州河西汽車内飾件(有)董事長・総経理、開封河西 汽車飾件(有)総経理
常務執行役員	富松和典	KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.取締役社長
常務執行役員	平井一男	営業統括グループ副担当、営業グループ(営業企画部、第3営業部)担 当
執行役員	竹ノ内清	プログラムダイレクター、プログラムダイレクターグループ(第1プロ グラムダイレクター部特命プロジェクト)担当
執行役員	寺田 孝	KASAI UK LTD取締役社長
執行役員	田村谷誠	製品開発グループ(先行開発部、企画・デザイン開発室)担当
執行役員	佐藤英明	生産技術グループ担当
執行役員	石井康氏	製造グループ担当、生産管理グループ担当、国内関係会社(生産拠点) 担当
執行役員	小林弘治	中国地域生産担当、広州河西汽車内飾件(有)副総経理
執行役員	横山俊児	品質保証グループ担当
執行役員	岸本武祐	営業グループ(第2営業部)担当
執行役員	松本興宜	KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LIMITED取締役社長
執行役員	田村 優	営業グループ(第1営業部)担当、プログラムダイレクターグループ(原 価企画部)担当
執行役員	宮坂政志	調達グループ担当
執行役員	武藤芳樹	管理グループ(人事部、総務部、情報システム部)担当 兼)総務部 部 長、個人情報統括管理者
執行役員	山岸真二	営業グループ(第4営業部)担当
執行役員	新井良太	東風河西(大連)汽車飾件系統(有)総経理
執行役員	溝部正紀	トリム開発グループ(第1設計部)担当、製品開発グループ(基礎技術開 発部)担当
執行役員	下ノ村宏治	トリム開発グループ(第2設計部、第3設計部)担当、製品開発グループ (試作・実験部)担当、原価低減企画・管理グループ担当 兼)原価低減 企画部長
執行役員	阿部 健	プログラムダイレクター、プログラムダイレクターグループ(第1プロ グラムダイレクター部)担当
執行役員	山根利公	プログラムダイレクター、プログラムダイレクターグループ(第4プロ グラムダイレクター部)担当
技師長	平松茂邦	トリム部品技術領域長
技師長	野上 剛	モジュール&ユニット部品技術領域長
技師長	大田哲行	成形技術領域長

(注)執行役員と同等処遇の技術専門職として技師長を導入しております。

6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
杉野翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所勤務 平成6年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士(現) 平成19年3月 木徳神糧株式会社 社外監査役(現) 平成26年6月 青木信用金庫 員外監事(現) 平成29年3月 (株)MDI 社外取締役(現) 現在に至る	-

(注)補欠の監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業をめざしてまいりました。当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は2002年に執行役員制度を導入して以来、経営の意思決定と業務の執行との分離を図っております。取締役会は毎月1回以上開催し、法令で定められた事項および経営の基本方針・重要事項等について決議を行う他、執行役員の業務執行の監督を行っております。経営会議は毎月開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くし、また経営課題への迅速な対応を行っております。その他の経営体制としては、役員会、地域事業会議等を設け、毎月開催しております。

当社は、監査・監督の強化を目的として、2016年6月24日開催の定時株主総会の承認を得て監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は監査等委員3名（内2名は独立社外取締役。）で構成されております。監査等委員は取締役会をはじめとした重要な会議に出席し経営の監査を実施しております。

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

以上の現体制が、取締役会による経営の意思決定・業務執行の監督及び監査等委員会による経営の監査を有効ならしめる上で、当社にもっとも相応しいガバナンス体制であると判断しております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社は業務執行部門から独立した会長直轄の経営監査室において、各部門及び各子会社の業務の執行、法令への適合状況についての内部監査を行い、監査結果に対して改善を実施しております。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行われていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めております。

監査等委員会は、国内工場及び国内・海外関係会社の業務監査、内部体制監査等を経営監査室と連携して実施しております。また、会計監査人とは国内関係会社の期中監査人往査等において連携を図っております。

社外取締役

当社は社外取締役3名（内2名は監査等委員である社外取締役。）を選任しております。

社外取締役である池本真也は、当社株主である長瀬産業株式会社の執行役員であり、当社は同社と商取引があります。同氏はグローバルな視点に基づく客観的かつ専門的な識見を当社の経営に反映するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性評価や社内における内部統制に係る諸活動結果について、取締役会にて報告を受け、経営の監督等の機能の実効性向上を図っております。

監査等委員である社外取締役平田省三氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員である社外取締役渡邊眞也氏は当社との間に特別の利害関係はなく、また日本ウエルディング・ロッド(株)の監査役を兼任しておりますが当社と兼務先との間に特別の利害関係はありません。両氏はいずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、監査等委員会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通して、取締役および執行役員の職務について、その適法性・妥当性の観点から意見を述べ、監査計画に従い他の監査等委員である取締役、経営監査室と連携し監査を行っております。会計監査人との連携に関しては、年度毎の監査計画説明や四半期毎の監査結果説明等の機会を通じて会計監査上の重点監査項目や留意点の聴取を行い、監査の実効性向上を図っております。

当社は、独立社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準を定め、その選任に際しては、同基準に照らして判断しております。なお、当社は監査等委員である社外取締役2名を株式会社東京証券取引所の規定する独立役員として届け出ております。

<独立性基準>

下記1から6のいずれかに該当する場合には、独立性を有しないものとする。

1. 当社および当社子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）を主要な取引先として物品又はサービスを提供している企業（注1）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
2. 当社グループが物品又はサービスを提供している主要な取引先（注2）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
3. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭（注3）その他の財産を受けている弁護士、公認会計士、税理士もしくはコンサルタント等、又は当社グループから多額の金銭その他の財産を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
4. 当社の10%以上の議決権を保有する個人、又は企業の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
5. 過去1年以内に上記1～4に該当していた者
6. 次の（1）から（5）までのいずれかに掲げる者
 - （1）前1項から5項に該当する者の配偶者又は二親等以内の親族
 - （2）当社の業務執行取締役、執行役員、管理職以上の配偶者又は二親等以内の親族
 - （3）当社子会社の業務執行取締役、執行役員、部長以上の配偶者又は二親等以内の親族
 - （4）過去1年以内に、当社の業務執行取締役、執行役員、管理職以上であった者の配偶者又は二親等以内の親族
 - （5）過去1年以内に、当社子会社の業務執行取締役、執行役員、部長以上であった者の配偶者又は二親等以内の親族

注：

1. 「当社グループを主要な取引先として物品又はサービスを提供している企業」とは、その企業の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の金額を支払を、当社グループから受けている企業をいう。
2. 「当社グループが物品又はサービスを提供している主要な取引先」とは、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の金額を、当社グループに支払っている企業をいう。
3. 「多額」とは、個人の場合は年間1,000万円以上、法人・団体の場合は3事業年度の平均の総売上高の2%以上の金額をいう。

責任限定契約

当社は会社法427条第1項に基づき、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役および社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	176	135	35	6	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	12	12	-	0	1
監査役（社外監査役を除く。）	4	4	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	2

（注）当社は平成28年6月24日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。監査役は同日付で監査役を退任し、取締役（監査等委員）に就任したため、人数及び支給額について、監査役期間は監査役（社外監査役を除く。）に、取締役（監査等委員）期間は取締役（監査等委員）（社外取締役を除く。）に含めて記載しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、職責に相応していること、優秀な人材が確保できること、社会的に妥当な水準であることを基本として、取締役（監査等委員を除く）につきましては取締役会が、取締役（監査等委員）につきましては監査等委員会がそれぞれ決定いたします。

なお、取締役の報酬等は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別して定め、報酬総額の上限はそれぞれ、株主総会において決議された金額となります。

a. 取締役（監査等委員を除く）の報酬

取締役（監査等委員を除く）の報酬は固定報酬部分と年間業績に係る賞与とで構成し、固定部分は、地位、常勤・非常勤の別に一定レンジ内で決定し、年間業績に係る賞与は一事業年度の会社業績ならびに本人業績を鑑み、固定部分に対する一定比率で決定いたします。

b. 取締役（監査等委員）の報酬

取締役（監査等委員）の報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定レンジ内で決定いたしません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,606百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	905,800	1,487	提携関係の維持・発展のため
富士重工業(株)	145,500	578	取引関係の維持・発展のため
(株)ヨロズ	170,000	401	協力関係の維持・発展のため
日産自動車(株)	307,808	320	取引関係の維持・発展のため
プレス工業(株)	317,000	120	協力関係の維持・発展のため
(株)横浜銀行	220,003	114	取引関係の維持・発展のため
横浜冷凍(株)	65,000	69	協力関係の維持・発展のため
本田技研工業(株)	18,073	55	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	55	取引関係の維持・発展のため
(株)ユーシン	69,000	49	協力関係の維持・発展のため
(株)シンニッタン	65,000	43	協力関係の維持・発展のため
(株)りそなホールディングス	107,800	43	取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,545	42	取引関係の維持・発展のため
長瀬産業(株)	20,342	25	取引関係の維持・発展のため
川田テクノロジーズ(株)	6,270	22	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	36,000	18	取引関係の維持・発展のため
三ツ星ベルト(株)	10,000	9	協力関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	11,187	7	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,890	5	取引関係の維持・発展のため
共和レザー(株)	6,000	5	協力関係の維持・発展のため
ニチハ(株)	120	0	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	905,800	2,008	提携関係の維持・発展のため
富士重工業(株)	145,500	594	取引関係の維持・発展のため
日産自動車(株)	307,808	308	取引関係の維持・発展のため
(株)ヨロズ	170,000	291	協力関係の維持・発展のため
プレス工業(株)	317,000	176	協力関係の維持・発展のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	220,003	113	取引関係の維持・発展のため
横浜冷凍(株)	65,000	71	協力関係の維持・発展のため
本田技研工業(株)	20,422	68	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	67	取引関係の維持・発展のため
(株)りそなホールディングス	107,800	64	取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,545	50	取引関係の維持・発展のため
(株)ユーシン	69,000	50	協力関係の維持・発展のため
川田テクノロジー(株)	6,270	44	取引関係の維持・発展のため
(株)シンニッタン	65,000	43	協力関係の維持・発展のため
長瀬産業(株)	20,342	31	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	36,000	22	取引関係の維持・発展のため
三ツ星ベルト(株)	10,000	10	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,890	7	取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	11,187	7	取引関係の維持・発展のため
共和レザー(株)	6,000	5	協力関係の維持・発展のため
ニチ八(株)	120	0	取引関係の維持・発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	742	843	19	-	753

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

津田 良洋 (有限責任監査法人トーマツ)

京嶋 清兵衛 (有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 16名

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び取締役の選任は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	59	-
連結子会社	-	-	-	2
合計	59	-	59	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の重要な海外子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査又はレビュー業務に基づく報酬等として138百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の重要な海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査又はレビュー業務に基づく報酬等として132百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成した財務諸表等の信頼性や適正性について、利害関係者や投資家等への社会的責任として、独立した立場での法定監査を監査法人等に委託しております。その保証業務対価としての監査報酬は、社会的な水準及び監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての最新情報を把握することにより、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,403	15,928
受取手形及び売掛金	27,096	28,403
製品	865	830
仕掛品	7,925	7,896
原材料及び貯蔵品	5,616	5,098
繰延税金資産	2,152	2,329
その他	4,112	4,509
貸倒引当金	124	89
流動資産合計	63,047	64,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,800	41,098
減価償却累計額	19,895	20,488
減損損失累計額	575	595
建物及び構築物(純額)	² 18,329	² 20,014
機械装置及び運搬具	64,556	63,840
減価償却累計額	43,804	44,358
減損損失累計額	324	596
機械装置及び運搬具(純額)	20,427	18,885
工具、器具及び備品	27,903	28,844
減価償却累計額	22,602	22,423
減損損失累計額	35	53
工具、器具及び備品(純額)	5,265	6,366
土地	² 6,810	² 7,177
建設仮勘定	8,046	7,596
有形固定資産合計	58,878	60,040
無形固定資産		
のれん	1,233	834
ソフトウェア	853	879
その他	0	0
無形固定資産合計	2,087	1,714
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,401	¹ 8,013
長期貸付金	161	142
繰延税金資産	879	597
その他	1,053	1,247
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	9,487	9,993
固定資産合計	70,453	71,749
資産合計	133,501	136,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,693	25,469
短期借入金	3 11,007	3 8,732
リース債務	879	1,907
未払金	2,475	3,137
未払法人税等	1,797	1,164
賞与引当金	1,759	1,995
その他	9,174	9,693
流動負債合計	51,787	52,100
固定負債		
長期借入金	2 18,398	2 15,268
リース債務	175	894
繰延税金負債	3,986	4,142
退職給付に係る負債	3,611	2,539
その他	438	668
固定負債合計	26,611	23,513
負債合計	78,398	75,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,339	5,477
利益剰余金	34,516	42,428
自己株式	610	502
株主資本合計	45,067	53,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,208	2,669
為替換算調整勘定	1,408	1,829
退職給付に係る調整累計額	1,061	462
その他の包括利益累計額合計	2,555	378
新株予約権	119	85
非支配株主持分	7,360	7,352
純資産合計	55,102	61,041
負債純資産合計	133,501	136,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		237,992		222,537
売上原価	2	205,360	2	189,889
売上総利益		32,631		32,648
販売費及び一般管理費	1,2	16,257	1,2	16,760
営業利益		16,373		15,888
営業外収益				
受取利息		162		183
受取配当金		103		123
持分法による投資利益		244		348
補助金収入		61		45
雑収入		163		361
営業外収益合計		736		1,062
営業外費用				
支払利息		466		380
為替差損		330		886
貸倒引当金繰入額		124		-
雑支出		71		34
営業外費用合計		993		1,301
経常利益		16,116		15,649
特別利益				
固定資産売却益	3	12	3	30
受取保険金	7	390		-
その他		3		-
特別利益合計		407		30
特別損失				
固定資産売却損	4	38	4	0
固定資産除却損	5	28	5	28
減損損失	6	584	6	357
災害による損失	8	217		-
その他		-		1
特別損失合計		869		388
税金等調整前当期純利益		15,654		15,292
法人税、住民税及び事業税		4,727		4,644
過年度法人税等		69		0
法人税等調整額		525		199
法人税等合計		5,321		4,445
当期純利益		10,333		10,847
非支配株主に帰属する当期純利益		1,789		1,829
親会社株主に帰属する当期純利益		8,543		9,017

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
当期純利益		10,333		10,847
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		295		461
為替換算調整勘定		1,783		3,571
退職給付に係る調整額		906		599
持分法適用会社に対する持分相当額		111		222
その他の包括利益合計	1	3,096	1	2,733
包括利益		7,236		8,113
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		5,912		6,839
非支配株主に係る包括利益		1,324		1,274

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,297	26,809	655	37,271
当期変動額					
剰余金の配当			835		835
親会社株主に帰属する当期純利益			8,543		8,543
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		42		45	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	42	7,707	45	7,795
当期末残高	5,821	5,339	34,516	610	45,067

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,504	2,838	155	5,187	78	6,854	49,392
当期変動額							
剰余金の配当							835
親会社株主に帰属する当期純利益							8,543
自己株式の取得							0
自己株式の処分							88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	1,429	906	2,631	40	505	2,085
当期変動額合計	295	1,429	906	2,631	40	505	5,710
当期末残高	2,208	1,408	1,061	2,555	119	7,360	55,102

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,339	34,516	610	45,067
当期変動額					
剰余金の配当			1,104		1,104
親会社株主に帰属する当期純利益			9,017		9,017
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		137		108	245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	137	7,912	108	8,157
当期末残高	5,821	5,477	42,428	502	53,225

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,208	1,408	1,061	2,555	119	7,360	55,102
当期変動額							
剰余金の配当							1,104
親会社株主に帰属する当期純利益							9,017
自己株式の取得							0
自己株式の処分							245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461	3,238	599	2,177	33	7	2,219
当期変動額合計	461	3,238	599	2,177	33	7	5,938
当期末残高	2,669	1,829	462	378	85	7,352	61,041

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,654	15,292
減価償却費	9,743	9,787
減損損失	584	357
のれん償却額	196	156
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	29
賞与引当金の増減額(は減少)	652	251
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	756	264
受取利息及び受取配当金	266	306
支払利息	466	380
持分法による投資損益(は益)	244	348
固定資産売却損益(は益)	25	29
固定資産除却損	28	28
災害損失	217	-
受取保険金	390	-
売上債権の増減額(は増加)	3,779	2,600
たな卸資産の増減額(は増加)	1,375	28
仕入債務の増減額(は減少)	1,088	1,317
前受金の増減額(は減少)	530	1,708
未払金の増減額(は減少)	96	272
未払費用の増減額(は減少)	893	595
未払消費税等の増減額(は減少)	108	312
その他	773	639
小計	31,361	25,673
利息及び配当金の受取額	263	631
利息の支払額	498	383
保険金の受取額	184	164
法人税等の支払額	4,791	5,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,520	20,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,865	12,941
有形固定資産の売却による収入	770	3,785
無形固定資産の取得による支出	385	289
投資有価証券の取得による支出	6	6
定期預金の預入による支出	-	1,608
関係会社株式の取得による支出	74	17
貸付けによる支出	145	161
貸付金の回収による収入	297	183
その他	1	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,411	11,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,073	1,500
長期借入れによる収入	9,182	5,378
長期借入金の返済による支出	10,586	8,610
リース債務の返済による支出	1,485	1,947
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	65	189
配当金の支払額	835	1,104
非支配株主への配当金の支払額	818	1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,551	8,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	1,329
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,966	1,117
現金及び現金同等物の期首残高	7,436	15,403
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,403	1 14,285

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

東風河西(武漢)頂飾系統(有)は、当連結会計年度において新たに合併会社として設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SASは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SASは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KASAI NORTH AMERICA, INC.、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.、KASAI UK LTD、広州河西汽車内飾件(有)、KASAI TECK SEE CO.,LTD.、PT.KASAI TECK SEE INDONESIA、開封河西汽車飾件(有)、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)、東風河西(武漢)頂飾系統(有)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

在外連結子会社

評価基準 低価法

評価方法 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の工具、器具及び備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,138百万円	2,013百万円
投資有価証券(出資金)	481百万円	549百万円
合計	2,620百万円	2,562百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	111百万円	99百万円
土地	309百万円	309百万円
合計	420百万円	408百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	75百万円	66百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	201百万円	192百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,300百万円	19,300百万円
借入実行残高	1,209百万円	-百万円
差引	18,090百万円	19,300百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び発送諸費	2,427百万円	2,862百万円
給料	4,928百万円	4,764百万円
減価償却費	412百万円	446百万円
賞与引当金繰入額	154百万円	216百万円
退職給付費用	162百万円	342百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,339百万円	1,375百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	9百万円
工具、器具及び備品	11百万円	9百万円
計	12百万円	30百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	38百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	38百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	16百万円
工具、器具及び備品	6百万円	3百万円
計	28百万円	28百万円

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	建物及び構築物	滋賀県 東近江市	79百万円
	機械装置	滋賀県 東近江市	172百万円
	工具、器具及び備品	滋賀県 東近江市	15百万円
	土地	滋賀県 東近江市	27百万円
	計		294百万円

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	建物及び構築物	インド タミル・ナードゥ州	138百万円
	機械装置	インド タミル・ナードゥ州	75百万円
	工具、器具及び備品	インド タミル・ナードゥ州	19百万円
	土地	インド タミル・ナードゥ州	56百万円
計			290百万円

当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。

滋賀県東近江市及びインド タミル・ナードゥ州の建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品及び土地は、事業計画に基づき検討した結果、収益性の低下が見込まれることから同地における事業用資産の帳簿価額を全額回収することは困難と判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については不動産鑑定評価を基準とした価格、構築物、機械装置及び工具、器具及び備品については処分見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物及び構築物	千葉県 いすみ市	1百万円
	土地	千葉県 いすみ市	17百万円
計			18百万円

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物及び構築物	埼玉県 坂戸市	4百万円
	土地	埼玉県 坂戸市	31百万円
計			35百万円

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	建物及び構築物	滋賀県 東近江市	10百万円
	機械装置	滋賀県 東近江市	88百万円
計			99百万円

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	建物及び構築物	群馬県 太田市	2百万円
	機械装置	群馬県 太田市	169百万円
	工具、器具及び備品	群馬県 太田市	6百万円
計			179百万円

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	機械装置	中国 広東省	13百万円
	工具、器具及び備品	中国 広東省	10百万円
計			24百万円

当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。

千葉県いすみ市の建物、構築物及び土地については、売却が決定されたものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

埼玉県坂戸市の建物、構築物及び土地については、遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

滋賀県東近江市、群馬県太田市及び中国広東省の建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品及び土地は、事業計画に基づき検討した結果、収益性の低下が見込まれることから同地における事業用資産の帳簿価額を全額回収することは困難と判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については不動産鑑定評価等を基準とした価格、構築物、機械装置及び工具、器具及び備品については処分見込額により評価しております。

7 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
火災保険金	390百万円	- 百万円

8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
火災事故により焼失した固定資産等の損失	217百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	494	661
税効果額	198	200
その他有価証券評価差額金	295	461
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,783	3,571
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,126	377
組替調整額	94	431
税効果調整前	1,221	808
税効果額	315	209
退職給付に係る調整額	906	599
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	111	222
その他の包括利益合計	3,096	2,733

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,553,320	10	108,000	1,445,330

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	119
合計			-	-	-	-	119

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	379	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	456	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	532	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,445,330	56	256,000	1,189,386

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	85
合計			-	-	-	-	85

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	532	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	572	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	15,403百万円	15,928百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	1,642百万円
現金及び現金同等物	15,403百万円	14,285百万円

- 2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	680百万円	3,694百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車内装部品事業における金型(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、自動車内装部品事業におけるコンピュータソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	297百万円	319百万円
1年超	347百万円	389百万円
合計	644百万円	709百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,403	15,403	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,096	27,096	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,219	4,219	-
資産計	46,718	46,718	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,693	24,693	-
(2) 短期借入金	2,389	2,389	-
(3) 短期リース債務	879	879	-
(4) 未払金	2,475	2,475	-
(5) 未払法人税等	1,797	1,797	-
(6) 長期借入金	27,016	27,520	503
(7) 長期リース債務	175	175	-
負債計	59,427	59,931	503
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,928	15,928	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,403	28,403	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,882	4,882	-
資産計	49,213	49,213	-
(1) 支払手形及び買掛金	25,469	25,469	-
(2) 短期借入金	837	837	-
(3) 短期リース債務	1,907	1,907	-
(4) 未払金	3,137	3,137	-
(5) 未払法人税等	1,164	1,164	-
(6) 長期借入金	23,162	23,363	200
(7) 長期リース債務	894	894	-
負債計	56,574	56,774	200
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務、(4) 未払金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(7) 長期リース債務

これらは原則として2年以内の契約であり、現況の利率が新規にリース取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	3,182	3,131

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	15,403
受取手形及び売掛金	27,096
合計	42,499

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	15,928
受取手形及び売掛金	28,403
合計	44,331

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,389	-	-	-	-	-
長期借入金	8,617	6,976	4,287	3,860	3,274	-
リース債務	879	157	8	5	2	1
合計	11,886	7,133	4,295	3,866	3,276	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	837	-	-	-	-	-
長期借入金	7,894	5,317	4,937	4,369	643	-
リース債務	1,907	875	9	4	2	3
合計	10,639	6,193	4,946	4,373	646	3

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,219	1,167	3,051
	小計	4,219	1,167	3,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,219	1,167	3,051

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,882	1,175	3,707
	小計	4,882	1,175	3,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,882	1,175	3,707

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しており、また重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社並びに在外連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。また、一部の在外連結子会社において、確定給付型の制度を有しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,509	14,210
勤務費用	544	603
利息費用	59	4
数理計算上の差異の発生額	749	140
退職給付の支払額	659	761
過去勤務費用の発生額	7	-
退職給付債務の期末残高	14,210	13,908

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	10,505	10,769
期待運用収益	210	215
数理計算上の差異の発生額	369	237
事業主からの拠出額	1,083	1,111
退職給付の支払額	659	761
年金資産の期末残高	10,769	11,572

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	147	171
退職給付費用	92	92
退職給付の支払額	8	1
制度への拠出額	67	67
その他	6	9
退職給付に係る負債の期末残高	171	204

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,473	14,190
年金資産	10,924	11,747
	3,549	2,442
非積立型制度の退職給付債務	62	97
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,611	2,539
退職給付に係る負債	3,611	2,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,611	2,539

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	544	603
利息費用	59	4
期待運用収益	210	215
数理計算上の差異の費用処理額	39	426
過去勤務費用の費用処理額	134	4
簡便法で計算した退職給付費用	92	92
その他	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	392	908

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	1,079	804
過去勤務費用	141	4
合計	1,221	808

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,407	602
未認識過去勤務費用	4	-
合計	1,411	602

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	32%	30%
外国債券	9%	8%
国内株式	19%	22%
外国株式	18%	17%
その他(注)	22%	23%
合計	100%	100%

(注)その他には、オルタナティブ投資、短期資金が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.3%	6.3%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度329百万円、当連結会計年度288百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	202,404	187,558
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	208,046	188,657
差引額	5,641	1,099

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.1% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.3% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,771百万円、当連結会計年度12,073百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6~10年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	66百万円	22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年6月24日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社執行役員 8 当社従業員 10	当社取締役 3 当社執行役員 23 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 464,000	普通株式 600,000
付与日	平成23年7月27日	平成26年7月31日
権利確定条件	原則として、付与日(平成23年7月27日)以降、権利確定日(平成25年7月31日)まで継続勤務していること。	原則として、引受日(平成26年7月31日)以降、権利確定日(平成28年7月31日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	定められていない	同左
権利行使期間	平成25年8月1日～平成28年7月31日	平成28年8月1日～平成31年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年6月24日	平成26年6月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	600,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	600,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	40,000	-
権利確定	-	600,000
権利行使	40,000	216,000
失効	-	-
未行使残	-	384,000

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年6月24日	平成26年6月20日
権利行使価格(円)	611	764
行使時平均株価(円)	1,133.00	1,212.22
付与日における公正な評価単価(円)	206	222

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	363	417
未払費用	452	502
その他	1,521	1,610
繰延税金資産小計	2,338	2,530
評価性引当額	185	201
繰延税金資産合計	2,152	2,329
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	2,152	2,329
固定資産		
退職給付に係る負債	989	380
投資有価証券等評価損	70	70
関係会社株式評価損	461	477
減損損失	476	597
繰越欠損金	1,017	868
在外子会社の繰越税額控除	301	-
その他	607	855
繰延税金資産小計	3,923	3,249
評価性引当額	2,069	2,015
繰延税金資産合計	1,854	1,234
繰延税金負債	974	636
繰延税金資産の純額	879	597
固定負債		
その他有価証券評価差額金	895	1,096
減価償却費	2,192	1,787
在外関係会社の留保利益	1,680	1,650
その他	193	244
繰延税金負債合計	4,961	4,778
繰延税金資産	974	636
繰延税金負債の純額	3,986	4,142

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.8%
(調整)		
交際費等損金不算入	-	0.1%
受取配当金等益金不算入	-	11.1%
住民税均等割	-	1.3%
評価性引当額純増減	-	0.1%
在外子会社税率差異影響	-	1.9%
子会社からの受取配当金消去	-	11.5%
外国源泉税額	-	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3%
在外子会社の留保利益	-	0.2%
のれん償却額	-	0.3%
その他	-	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	29.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA, INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件(有)（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基いております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	60,810	120,683	16,586	39,911	237,992	-	237,992
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,693	28	-	1,160	9,881	9,881	-
計	69,503	120,711	16,586	41,071	247,873	9,881	237,992
セグメント利益	1,527	6,938	1,343	6,916	16,726	352	16,373
セグメント資産	48,142	46,865	9,152	32,046	136,206	2,705	133,501
セグメント負債	40,704	26,744	2,034	12,023	81,507	3,108	78,398
その他の項目							
減価償却費	3,390	4,604	492	1,283	9,771	28	9,743
のれんの償却額	-	-	196	-	196	-	196
減損損失	294	-	-	290	584	-	584
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,881	4,059	839	2,397	13,178	-	13,178

(注) 1 セグメント利益の調整額 352百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 2,705百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント負債の調整額 3,108百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額 28百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	67,689	101,701	14,726	38,420	222,537	-	222,537
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,223	1	-	471	8,696	8,696	-
計	75,912	101,703	14,726	38,892	231,234	8,696	222,537
セグメント利益	2,366	5,889	1,302	6,714	16,272	383	15,888
セグメント資産	54,624	45,071	7,233	32,719	139,649	2,994	136,655
セグメント負債	42,402	22,193	1,610	12,527	78,733	3,119	75,613
その他の項目							
減価償却費	3,967	4,191	531	1,133	9,823	36	9,787
のれんの償却額	-	-	156	-	156	-	156
減損損失	332	-	-	24	357	-	357
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,600	4,458	664	1,634	14,358	-	14,358

- (注) 1 セグメント利益の調整額 383百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額 2,994百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント負債の調整額 3,119百万円は、セグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額 36百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	153,969	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	51,742	日本、北米、欧州、アジア

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	147,722	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	46,865	日本、北米、欧州、アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	1,233	-	1,233	-	1,233

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	834	-	834	-	834

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接14.2	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	4,569	買掛金	1,274

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接14.1	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	4,953	買掛金	1,770

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	Nagase America Corp.	米国 ニュー・ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	11,155	買掛金	1,532

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	Nagase America Corp.	米国 ニュー・ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	8,187	買掛金	1,382

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,251円06銭	1,398円75銭
1株当たり当期純利益金額	224円63銭	236円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	222円93銭	235円15銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,543	9,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,543	9,017
普通株式の期中平均株式数(株)	38,033,898	38,161,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	290,594	185,210
(うち新株予約権(株))	(290,594)	(185,210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,102	61,041
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,479	7,438
(うち新株予約権(百万円))	(119)	(85)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,360)	(7,352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,623	53,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	38,066,398	38,322,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,389	837	4.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,617	7,894	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	879	1,907	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,398	15,268	0.74	平成30年6月29日～平成33年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	175	894	0.70	平成30年4月10日～平成36年2月20日
合計	30,460	26,802	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,317	4,937	4,369	643	-
リース債務	875	9	4	2	3
合計	6,193	4,946	4,373	646	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	55,338	109,616	164,817	222,537
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,350	6,776	11,512	15,292
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,188	3,809	6,799	9,017
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.48	99.99	178.36	236.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.48	42.52	78.34	57.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68	514
受取手形	2,069	2,569
売掛金	2 11,195	2 12,260
製品	98	119
仕掛品	4,151	4,716
原材料及び貯蔵品	413	388
前払費用	272	292
未収入金	2 5,598	2 6,389
繰延税金資産	376	394
短期貸付金	2 2,906	2 2,802
その他	407	385
流動資産合計	27,557	30,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,861	1 1,848
構築物	128	133
機械及び装置	1,063	1,330
車両運搬具	12	8
工具、器具及び備品	1,760	3,735
土地	1 1,436	1 1,375
建設仮勘定	3,513	3,607
有形固定資産合計	9,777	12,039
無形固定資産		
ソフトウェア	739	774
その他	0	0
無形固定資産合計	739	774
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	5,450
関係会社株式	18,397	18,364
関係会社出資金	1,819	1,819
長期貸付金	2 1,619	2 1,237
その他	115	105
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	26,727	26,972
固定資産合計	37,244	39,786
資産合計	64,801	70,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	69	36
電子記録債務	1,419	6,424
買掛金	2 14,245	2 11,206
短期借入金	2, 3 5,182	2, 3 4,676
1年内返済予定の長期借入金	4,143	3,811
リース債務	877	1,905
未払金	1,346	699
未払法人税等	137	98
未払費用	2,608	2,410
前受金	2 482	2 378
賞与引当金	716	835
その他	170	374
流動負債合計	31,399	32,857
固定負債		
長期借入金	1 11,137	1 11,925
リース債務	174	892
退職給付引当金	1,445	1,170
繰延税金負債	496	768
その他	46	85
固定負債合計	13,300	14,842
負債合計	44,700	47,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,884	4,022
資本剰余金合計	5,339	5,477
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,195	9,342
利益剰余金合計	7,195	9,342
自己株式	610	502
株主資本合計	17,746	20,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,236	2,697
評価・換算差額等合計	2,236	2,697
新株予約権	119	85
純資産合計	20,101	22,921
負債純資産合計	64,801	70,621

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年 4月 1日 平成28年 3月31日)	(自 至	平成28年 4月 1日 平成29年 3月31日)
売上高	1	69,428	1	75,845
売上原価				
製品期首たな卸高		110		98
当期製品製造原価		19,178		21,225
当期製品仕入高	1	46,781	1	50,767
合計		66,070		72,091
製品期末たな卸高		98		119
製品売上原価		65,972		71,971
売上総利益		3,455		3,873
販売費及び一般管理費	2	6,568	2	6,796
営業損失()		3,113		2,922
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	4,395	1	5,842
その他	1	71	1	147
営業外収益合計		4,467		5,990
営業外費用				
支払利息	1	141	1	135
為替差損		216		76
その他		41		18
営業外費用合計		399		230
経常利益		954		2,837
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	0
新株予約権戻入益		3		-
特別利益合計		4		0
特別損失				
減損損失		-		54
固定資産除却損	4	19	4	17
関係会社株式評価損		604		50
その他		-		1
特別損失合計		623		123
税引前当期純利益		335		2,714
法人税、住民税及び事業税		555		602
過年度法人税等		69		11
法人税等調整額		45		53
法人税等合計		440		537
当期純利益		776		3,252

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	3,841	5,297	7,254	7,254
当期変動額						
剰余金の配当					835	835
当期純利益					776	776
自己株式の取得						
自己株式の処分			42	42		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	42	42	59	59
当期末残高	5,821	1,455	3,884	5,339	7,195	7,195

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	655	17,717	2,531	2,531	78	20,327
当期変動額						
剰余金の配当		835				835
当期純利益		776				776
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	45	88				88
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			295	295	40	254
当期変動額合計	45	29	295	295	40	225
当期末残高	610	17,746	2,236	2,236	119	20,101

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	3,884	5,339	7,195	7,195
当期変動額						
剰余金の配当					1,104	1,104
当期純利益					3,252	3,252
自己株式の取得						
自己株式の処分			137	137		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	137	137	2,147	2,147
当期末残高	5,821	1,455	4,022	5,477	9,342	9,342

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	610	17,746	2,236	2,236	119	20,101
当期変動額						
剰余金の配当		1,104				1,104
当期純利益		3,252				3,252
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	108	245				245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			461	461	33	427
当期変動額合計	108	2,392	461	461	33	2,819
当期末残高	502	20,138	2,697	2,697	85	22,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定率法

構築物 定率法

機械及び装置 定率法

車両及び運搬具 定率法

工具、器具及び備品

うち 工具 定額法

器具及び備品 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた1,488百万円は、「支払手形」69百万円、「電子記録債務」1,419百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	75百万円	66百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	201百万円	192百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	9,709百万円	9,935百万円
長期金銭債権	1,532百万円	1,166百万円
短期金銭債務	9,586百万円	10,466百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,300百万円	19,300百万円
借入実行残高	1,209百万円	-百万円
差引	18,090百万円	19,300百万円

4 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
(借入金)		(借入金)	
河西テック(株)	100百万円	河西テック(株)	100百万円
KASAI NORTH AMERICA, INC.	(56,680千ドル) 6,386百万円	KASAI NORTH AMERICA, INC.	(32,680千ドル) 3,666百万円
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	(22,199千ドル) 2,501百万円	KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	(13,641千ドル) 1,530百万円
PT.KASAI TECK SEE INDONESIA	(110,062,500千ルピア、2,215千ドル、350,000千円) 1,535百万円	PT.KASAI TECK SEE INDONESIA	(87,112,500千ルピア、1,365千ドル、400,000千円) 1,284百万円
東風河西(大連)汽車飾件系統(有)	(25,974千人民元) 451百万円	東風河西(大連)汽車飾件系統(有)	(8,351千人民元) 136百万円
KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS	(21千ユーロ) 2百万円	KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS	(22千ユーロ) 2百万円
小計	10,977百万円	小計	6,720百万円
(その他)		(その他)	
KASAI UK Ltd	(500千ポンド) 80百万円	KASAI UK Ltd	(500千ポンド) 70百万円
小計	80百万円	小計	70百万円
計	11,058百万円	計	6,790百万円

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	9,069百万円	8,512百万円
営業取引(支出分)	46,538百万円	49,693百万円
営業取引以外の取引(収入分)	4,344百万円	5,747百万円
営業取引以外の取引(支出分)	19百万円	20百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	2,207百万円	1,962百万円
支払手数料	669百万円	718百万円
おおよその割合		
販売費	25.8%	26.4%
一般管理費	74.2%	73.6%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	8百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	14百万円	5百万円
工具、器具及び備品	4百万円	3百万円
計	19百万円	17百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,525百万円、関連会社株式838百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,525百万円、関連会社株式872百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	220	257
その他	281	274
繰延税金資産小計	502	532
評価性引当額	125	137
繰延税金資産合計	376	394
固定資産		
退職給付引当金	445	360
固定資産評価損	135	86
投資有価証券評価損	70	70
繰越欠損金	816	731
関係会社株式評価損	461	477
その他	112	106
繰延税金資産小計	2,041	1,832
評価性引当額	1,639	1,502
繰延税金資産合計	401	329
繰延税金負債	401	329
繰延税金資産の純額	-	-
固定負債		
その他有価証券評価差額金	895	1,096
その他	1	1
繰延税金負債合計	897	1,098
繰延税金資産	401	329
繰延税金負債の純額	496	768

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当額純増減	18.0%	4.5%
交際費等損金不算入	27.7%	4.7%
受取配当金益金不算入	405.3%	62.4%
住民税均等割	6.0%	0.7%
外国源泉税額	99.6%	8.2%
過年度法人税等	27.6%	0.4%
試験研究費等の特別税額控除	8.1%	2.4%
税率変更による影響	105.9%	0.6%
その他	0.4%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.2%	19.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,861	148	13 (5)	147	1,848	4,710
	構築物	128	24	0	19	133	1,129
	機械及び装置	1,063	627	7	352	1,330	6,088
	車両運搬具	12	0	-	4	8	54
	工具、器具 及び備品	1,760	4,438	98	2,364	3,735	6,739
	土地	1,436	-	61 (48)	-	1,375	-
	建設仮勘定	3,513	4,385	4,291	-	3,607	-
	計	9,777	9,623	4,473 (54)	2,888	12,039	18,722
無形固定資産	ソフトウェア	739	292	-	256	774	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	739	292	-	256	774	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 工具器具備品の増減は、主に各種金型のリース及び満了によるものであります。
3. 建設仮勘定の増加は新規金型他の増加であり、減少は本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	-	0	5
賞与引当金	716	835	716	835

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.kasai.co.jp/) やむを得ない事由によって電子公告による広告ができない場合は、日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度(注) 1

(注) 1 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、以下の株主優待を実施しております。

保有株式数	優待内容	
	保有期間1年未満	保有期間1年以上
100株以上1,000株未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分
1,000株以上3,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
3,000株以上	クオカード 3,000円分	クオカード 4,000円分

(注) 2 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 定款第8条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月8日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月8日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 京嶋 清兵衛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、河西工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、河西工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 京嶋 清兵衛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。